日本水道新聞

2008年（平成20年）2月25日（月）

ISOに国の支援必要

吉村氏 水の安全保障研で訴える

吉村代表

自民党特命委員会「水の安全保障研究会」（中川昭一会長）は13日、東京・永田町の党本部で会合を開き、グローバルウォータ・ジャパン代表の吉村和就氏から「世界の水ビジネスの現状と日本の戦略」について講演を聴いた。

吉村氏は、ヴェオリア、スエズなど仏企業がこの分野で世界を席巻しているのは、大統領が最強の営業マンと言われるほど国を挙げて水産業に力を入れているからであり、「国の幹部が国益のために外貨を稼ぐのは世界の常識。日本には優れた技術がたくさんある。国益確保のため、国を挙げ、政治主導で売り込みをかけるべき」と呼びかけた。

また、「WTOは米国製品を全世界に売るためのしくみ、ISOは欧州製品を全世界に売るためのしくみ。この二つの網にかけられてもがき苦しんでいるのが日本の姿」とばっさり。

「日本発のISO化は欧州諸国に手を組まれ、ほとんど敗退。携帯電話では10兆円以上の経済損失を出している。その一方で、携帯電話を支える部品のシェアは日本が断然。部品大国の日本は激しい値引き交渉で叩かれ、世界標準で完成品を造っている国が巨大な利益を享受している構図にある」などと世界標準をとることがその国の経済を左右することを強調。

こうした中で世界では今、水が「資本財」となっており、上下水道を巡っても国際規格化の欧州包囲網が形成されているとし「持続可能な利益を確保できるISO化を欧米は国を挙げて支援している。日本は民間規格であるということで積極的な関与がない。外交努力、資金援助、国際会議のサポート、アジア各国の国内基準づくりに対する日本の指導・資金援助に力を入れてほしい」と訴えた。

日本の世界の水ビジネス進出策としては、日本には、国際入札に参加できる海外での維持管理経験を有する会社が1社もなく、これではいつまで経っても海外でビジネスができないとし「日本のODAを今後、箱ものプラス維持管理（5年間）付きとし、ODAを通じ経験を積んだ上で進出していく。また上下水道に関わるODAはすべてタイドとすべき」と提案した。

――◇～◇～◇――

記者手帳

水の世界も同様と痛感

○…自民党特命委員会でグローバルウォータ・ジャパン代表の吉村さんの講演、質疑応答を聴き終えた会長・衆議院議員の中川さん。「善意を示せば相手に通じ、尊敬されるかと言えば必ずしもそうではない。国際的な交渉の場では、こちらも利益も含めてきちんと目的をもって臨む、格好良く言えばウィン・ウィンを仕留めることが世界の中で生き残っていく道。冒頭に言った善意、話せばわかるとか、こちらが譲れば相手も譲るなどということが全く通じないというのは、私もWTOで散々思い知らされた。それこそ極悪非道の気持ちで臨んでいかないと、お互いにとっていい結果が生まれない。今日のお話をお聴きし、水の世界も同様なのだと改めて痛感させられた。日本のために、今後、少しでも改善していきたい」。

○…その中川さんに、講演後の約10分ほどつかまっていたのが吉村さん。「実は、その日の夕方、中川先生の秘書から電話が入り、私的研究会で講演してほしいということと、環境関係政策のブレインになってほしいと打診されまして」との後日談を披露してくれた。猪口邦子衆院議員からは「すばらしいご講演ありがとうございました」というメモ入りの名刺を手渡されたり、中野清衆院議員からは翌日、「目から鱗の思いで拝聴いたしました」とのハガキが届いたり、吉田六左エ門衆院議員のブログには「国家戦略として国際競争力を強化していかなければならないと強く思った」との一文が掲載されたりと、講演に対するすばやい反応があったとのこと。今までにない展開を予感させる。